

海外事務所だより

パリ事務所

2012年 フランス大統領選挙について

(財)自治体国際化協会パリ事務所所長補佐 小林 晶子(東京都派遣)

はじめに

フランスでは、2012年4月から5月にかけて国民の直接選挙による大統領選挙が実施され、社会党の前第一書記であるオランド候補が現職大統領であるサルコジ候補を破って当選を果たしました。就任式は5月15日に、大統領府エリゼ宮で執り



仏社会党のシンボル 赤いバラ

行われ、オランド氏がフランス第5共和制における第7代大統領に正式に就任しました。

選挙実施時の政権野党であった社会党が、17年ぶりに政権を奪回したことから、今回の大統領選挙は、欧州経済危機の中でのユーロ圏の大国であるフランスの大統領選挙ということで、世界中から注目を浴びました。

オランド大統領が誕生した背景や、今後のフランスの政権運営の行方については、さまざま報道されているところです。ここでは、5年に1度のフランス政治の一大イベントである大統領選挙を目の当たりにして感じたこと、興味を抱いたことを中心にレポートしたいと思います。

フランスの大統領と大統領選挙

フランスの政治体制は「大統領制」と「議員内

閣制」を組み合わせた、いわゆる半大統領制ともいえるもので、大統領は、首相の任命権や国民議会（下院）の解散権、国民投票への付託権、軍の指揮権など強大な権力を掌握しています。その任期は5年、連続した任期は2期10年までと制限され、国民の直接普通選挙によって選ばれます(注1)。

実際の選挙では、第一回投票で有効投票の過半数の票を獲得した候補がない場合、その2週間後に上位候補2人による決選投票を行います。

直接普通選挙を導入した1965年から現在まで第一回投票で当選者が決定した例はなく、今回の大統領選挙では、10人の立候補者が4月22日に実施された第一回投票に臨んだ結果、オランド候補とサルコジ候補が決選投票へと進みました。最終的に5月6日の第二回投票で、オランド候補が有効投票の51.64%（18,000,668票）を獲得し当選を果



決選投票に臨む2候補者の選挙ポスター

たしました(注2)。

驚くべきはその投票率の高さで、第一回投票は79.48%、第二回投票は80.35%を記録。前回2007年の選挙結果よりその率は下がってはいるものの、フランスでは投票することは国民の「倫理上の義務」とされている(注3)だけではなく、大統領選挙についてのフランス国民の関心の高さをうかがい知ることができます。

大統領選挙と地方自治体

大統領選挙の実施は国(内務省)が管轄しており、フランスの基礎自治体で日本の市町村に相当するコミューンは、投票所を設置するとともに、選挙当日の投開票等の事務を担っています。コミューンごとの選挙事務の責任者は、コミューンの長であるメールが国の代表機関として務めています。

フランスには日本の選挙管理委員会のような機関はありませんが、選挙事務の流れは、日本におけるそれとほぼ同じ模様です。投票所ごとに投票率や立候補者ごとの有効投票数等をまとめた調査を作成し、それらの調査を集計した上で、最終的に憲法評議会が公表するものが正式な選挙結果の数字となります。今回の選挙では正式な結果が、5月10日に公表されました。

なお、一部のコミューンでは、前回選挙から電子投票を導入していますが、今回の選挙でこの投票システムを用いたコミューンは64自治体にとどまり、前回2007年の選挙の際の82自治体よりも数が減っています。機械の不具合により投票に混乱が生じるケースがあった前回の結果が影響しているのでしょうか。

また、投票事故もいくつか報告され、第一回、二回投票合わせて12のコミューンにおける合計22の投票所の投票結果が無効とされています。

具体的には、投票後の署名と投票数が一致しなかったことから投票結果が全て無効と判断された例や、投票所における立会人が投票時間のほとんどの間に1人しかいなかったという理由により、投票結果が無効と判断されたコミューンがあったほか、選挙法典にのっとって開票作業が行われな

かったという理由で、合計7,619票の投票結果が無効になった南太平洋上の海外領土、仏領ポリネシアの首都パペーテ市の例も報告されています。

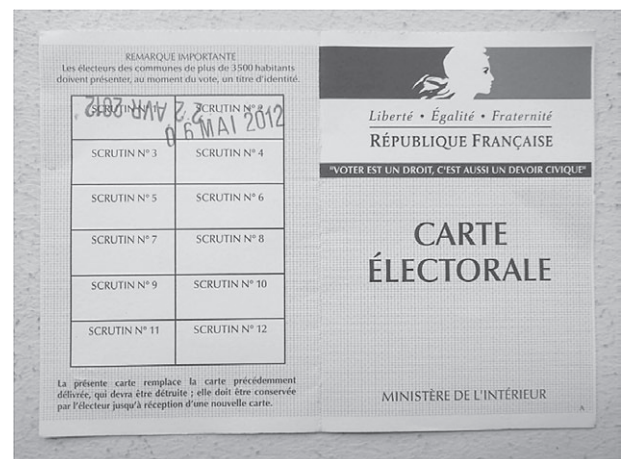
フランスの選挙3点セット (選挙カード、投票用紙、立候補者の選挙公約資料)

日本の選挙と異なり興味をそそられるものに、選挙カード、投票用紙および立候補者の選挙公約資料の「選挙3点セット」があります。



選挙3点セット

大統領選挙で投票するためには、年齢要件などを満たすフランス国籍を有する者という条件だけではなく、コミューンによる選挙人名簿への登録が必要です。登録をすると選挙人カードが発行され、選挙で投票するごとにカードにスタンプが押されるという仕組みになっています。



選挙人カードには、投票するごとにスタンプを押印。右側のフランス共和国公式ロゴの下の青帯に、「投票は権利である。また、市民の義務でもある」と記載されている

また、選挙が近づくと郵送されてくる投票用紙や候補者ごとの選挙公約資料は、その印刷に膨大

な経費がかかると思われませんが、これらの出費は有権者が判断し投票しやすくするために必要な経費と考えられているのかもしれませんが。特に、立候補者の名前が既に印刷された投票用紙は、投票する側の利便さもさることながら、開票作業のスピードアップにも一役買っていることは間違いありません。

出口調査について

今回の選挙で大きな話題になったことのひとつが、投票日当日の出口調査の公表のタイミングです。選挙法典では、投票行動に影響を与えるという理由ですべての投票所での投票が終了するまでは、出口調査結果の公表が禁止されています。

実際は、スイスやベルギー等のフランス国外のインターネットニュースで、すべての投票所での投票終了時刻の20時を待たずにその結果が掲載されていたほか、Twitterなどのソーシャルネットワークで、候補者ごとにあだ名を用いて（オランダ候補が、その名前にちなむ「Les Pays-Bas（オランダ）」、サルコジ候補が「Rolex」等）その情報が飛び交っていたようです。

また、その出口調査の数字の正確さにも驚かされます。例えば、当選者が確定する第二回投票日には、投票終了時刻の20時を回った瞬間、各メディアは出口調査結果による当選者の速報を一斉に流しました。その結果は、最終的な公式確定数字に近いもので、また両候補者ごとの得票率が伯仲していたことを考えると、このスピードと正確さには驚きを禁じ得ません。

おわりに

オランダ新大統領は就任後、フランス西部ナント市の市長を長年務めているエロー氏を首相に任命し、5月16日に組閣を行いました。

また、注目の集まるドイツとの関係では、新大統領就任の当日にベルリンに赴き、選挙前はサルコジ氏支持を表明していたドイツのメルケル首相との会談に臨みました。ベルリンに向かうオランダ氏を乗せた大統領機が、落雷に見舞われるというハプニングもありました。この会談で両首脳は、

以前と変わらぬ両国の協調を確認したようです。

地方自治体関連では、オランダ大統領はこれまで認められてきた国会議員と地方自治体の首長との兼職を廃止することを公約に掲げています。また、前回の社会党の政権下、ミッテラン大統領の時代に、地方分権法を制定するなどの地方分権改革に取りかかっており、オランダ氏も新たな地方分権の推進に意欲を示していることから、自治体関連の施策も注視していく必要がありそうです。

決選投票日の5月6日の夜、オランダ候補の当選が確定してから、その支持者たちは社会党にとって政権交代の象徴といえるパリ市内のバスチーユ広場に集まり、深夜まで同候補の勝利を祝いました。オランダ候補が選挙で得た支持は51.63%。この晩、広場に集まった支持者たちはフランス国民の半分の声を表したに過ぎないかも知れません。ただ、彼らの表情は、大統領が交代することで起こるかも知れない変革を期待する歓喜に酔いしれているようにも見えました。大統領選挙の投票率の高さとこの支持者たちの歓喜の様子を目の当たりにし、フランスでの、国民が自らの国家元首を選ぶという選挙方法と国民の政治意識との深い関係について考えさせられました。



当選確定後に、バスチーユ広場に集まったオランダ氏の勝利を祝う支持者たち

(注1) フランスの大統領および大統領選挙については、クレアレポート「2007年フランス大統領選挙」を参照 (<http://www.clairparis.org/img/pdf/research/report/clairreport/clairreport304.pdf>)

なお、再選回数の制限は、2008年7月23日の憲法改正により新たに追加

(注2) 2012年5月10日付で憲法評議会 (Conseil constitutionnel) が正式に発表した選挙結果

(注3) 内務省法律・行政情報局ホームページより